

仮称：太陽光発電設置者連絡会の活動について

高木 史人

(仮称：太陽光発電設置者連絡会・発起人)

§ 1. はじめに

日本の太陽光発電システム（以下、P V）の普及率は世界一であり、この中で個人住宅の屋根に設置したP Vが80%を占めている。このような世界一の普及の背景は、

1994年から実施した国の補助制度と、それに呼応したP Vポイニア市民の動きがあったからである。

ここでは、東京電力管内の住宅用P V設置者を対象に設立の準備が進められている、仮称：太陽光発電設置者連絡会（以下、本会）の活動経過について報告する。なお本会は、5月24日の設立総会によって正式に発足する予定である。

§ 2. 設立へ向けての呼びかけと本会の経過

表1に本会の活動の経過を示す。本会の設立準備は、2002年4月に、発起人会共同代表の深見博明氏（慶応大学名誉教授）、同須田春海氏（全国地球温暖化防止推進センター長）を含む10数名による、発起人会によってスタートした。

表1. 仮称：太陽光発電設置者連絡会の経過

2002年2月、発起人会事前会合

4月、発起人会初会合（以降、ほぼ毎月1回開催）

7月、本会の設立に関する「ハガキアンケート」を送付

8月、「ハガキアンケート」結果の集計（表2参照）

10月、「本会のあり方に関するアンケート」を送付

12月、「本会のあり方に関するアンケート」結果の集計（表3参照）

2003年2月、「準備会交流シンポジウム」を開催

2月、公開発起人会スタート（以降、継続）

4月、本準備会の「地域交流会」を東京・神奈川・山梨など1都8県で開

催

5月24日、設立総会・記念シンポジウムを開催予定

7月に本会の設立に関する「ハガキアンケート」を、東京電力管内のP V設置者、約2万名に送付したところ、約6000名から「賛同する及び関心あり」の回答がよせられた。また、賛同者の中には、「設立の準備段階から協力したい」という積極的な方が170名おられた（表2参照）。

表2. ハガキアンケートの集計結果

-
- ハガキ発送数 19,560件（100%）
（東京電力管内の個人住宅用P V設置者）
 - 回 答 ・本会の設立（趣旨）に
 - ・賛同する 2,004（10%）
 - ・関心がある 3,955（20%）
 - ・未返送（含・関心ナシ） 13,601（70%）

発起人会では、準備段階から協力したいという方々のご意見を参考にして「本会のあり方に関するアンケート」の内容を検討し、10月に約6000名に送付した。

§ 3. 本会のあり方に関する検討

アンケートの回収率は約60%であり、表3に結果の概要を示す。

表3. 本会のあり方アンケート結果の概要

○発送数5,959件(100%)、○回収数3,530件(59%)

①PV設置の主な動機は？

- ・75%：環境問題の解決につながると思ったから
- ・その他：エネルギー問題の解決、電気代の節約など

②現在設置しているPVに満足ですか？

- ・75%：満足、
- ・25%：どちらでもない、不満

③本会の目的について

- ・50%：自分達の経験や意見交流を行い、
PVの普及を社会に働きかける
- ・50%：電気事業者やPVメーカーとの意見交換、など

④本会と東京電力との関係について

- ・49%：東京電力も自然エネルギーを推進しているので、
仲間として参加してもらおう
- ・41%：東京電力に運営面での協力を依頼する
- ・10%：特段の関係は避ける、等

⑤これまでにPVの故障(交換)はありましたか？

- ・84%：無し、
- ・16%：あり<⑥にすすむ>

⑥メーカーの対応はいかがでしたか？

- ・68%：きちんとした対応であった
 - ・32%：多少不満、不満など
-

アンケート結果より、参加者が本会に期待する事の第1番が社会貢献、すなわちPVの普及を社会に働きかける事であり、そのために会員同士の経験や意見交流が望まれている事が分かった。

2003年2月に、設立の準備段階から協力したいという方々に呼びかけて、“準備会交流シンポジウム”を開催した。ここでは、グループディスカッションによって、本会の組織(市民性、自立性など)や活動(地域、予算など)について話し合った。

4月には、各地域の積極的な参加希望者に協力を頂いて、地域交流会を開催し、各地域共50名以上の方々が参加して本会のあり方やその仕組みについて意見交換を行った。地域交流会の開催場所(開催順)は、浦和市、水戸市、横浜市、前橋市、千葉市、甲府市、千代田区、宇都宮市、三島市である。

§ 4. ま と め

これまでの検討を元に、次の事項を目的として本会の発足の準備をすすめてい

る。「本会の目的（案）：①P V設置者の発電環境の充実や便益の向上を図る。②P V設置者同志の意見交換・経験交流を行う。③電気事業者、P Vメーカー、設置事業者との意見交換を行い、双方の社会的役割の向上を目指す。④P Vの普及が進むよう、設置予定者への啓発活動を行い、また社会への働きかを行う。」

本会の設立によって、日本のP Vパイオニア市民の動きがさらに活性化し、世界のP V設置の普及発展に貢献出来れば幸いである。

謝辞：本会の設立準備や今後の運営に対して、東京電力(株)から様々なご協力を頂いている事を記し、末筆ながらお礼を申し上げます。